

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	事業の実施状況・効果等
1	単	契約管財課 健康増進課 学校支援課	公共施設衛生管理事業	市内公共施設において市民等が安心して施設を利用できる環境を整え、円滑に施設を管理・運営するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした消毒液など衛生管理・安全対策に関する消耗品、備品等を配置する。	R3.4	R4.3	11,765,597		5,556,292	6,209,305	二酸化炭素濃度測定器等を各施設に設置したことにより、換気の悪い密閉空間を事前に防ぐことができ、施設内での感染拡大防止につながった。 また、教育センターには足踏み式スタンド、サーマルカメラ、CO2濃度測定器を設置し、感染症対策を徹底しながら活動できた。
2	単	自治振興課	自治会感染予防対策補助事業	高齢世帯が増加している本市において、地域コミュニティは年々重要性を増している。地域コミュニティの担い手である自治会が実施する感染症予防対策に対して一定額を支援することにより、自治会活動を促し、もって感染の際に重症化しやすい高齢者の見守り等へ繋げる。	R3.4	R3.12	6,668,066		6,668,066		昨年度に引き続き、市内の各自治会に対し、感染予防対策に係る経費を支援することにより、感染拡大防止対策を十分に実施することで新生活様式に基づく自治会活動の促進につながることができた。 (事業実施は70/78地区)
3	単	安心安全課	避難所衛生環境確保事業	近年、大雨や地震による被害が毎年のように発生している。そのような状況において、現在避難所に備えている資材ではソーシャルディスタンス等への配慮が、不十分な状況にあり、感染拡大を招きかねない。そのため、その状況の改善を図るため、感染防止に関する資材の追加配備を行う。	R3.4	R3.9	3,993,550		3,993,550		緊急時にも余裕を持った供給ができるように資材の整備をした。
5	単	社会福祉課	臨時福祉お買物券給付事業	感染症の影響が長期化する中、家庭の収入が減少するなど生活に困窮する世帯を支援するため、市内で利用可能な商品券を配布する。また、消費が落ち込んでいる市内商店の回復を図ることにより地域経済を活性化させる。	R3.6	R4.1	32,039,298		32,039,298		申請世帯： 4,782世帯 送付枚数： 47,820枚(1世帯あたり500円×10枚) 使用枚数： 45,463枚(使用率95%) 福川市商工会が発行している福川市内共通お買物券を使用いただき、送付枚数に対して95%の使用があった。 また、同お買物券取扱店舗からは、売り上げの向上や新規の顧客獲得につながった旨のご意見があり、地域経済の活性化に寄与した。
6	単	企画調整課	業務分散勤務・オンライン化推進事業	新型コロナウイルスが蔓延した状況においても、市職員の勤務体制を確立するとともに、一部事務のオンライン化等を推進することにより、安定した行政サービスの提供の確保を図る。具体的には、分散勤務、在宅勤務、オンラインを活用した会議や市民相談に対応するための環境構築などを実施する。	R3.6	R4.3	39,404,770		39,404,770		庁舎内での分散勤務やWEB会議が可能となったことにより、安定した行政サービスの提供を確保できた。またオンラインを活用することで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減することができた。
7	単	学校支援課	修学旅行等の延期・中止に伴う追加経費支援事業	感染症の影響が長期化されているが、市内小中学校の修学旅行及び林間学校について、感染レベルの状況を慎重に判断し、子どもたちの学びの機会及び、得難い体験の確保であるため、実施の方針としている。しかしながら今後の状況によっては中止・延期が想定される。その際に、発生する中止・延期に伴う費用については、子どもたちの学びの機会の確保により発生したという観点から保護者の負担が生じないよう支援を行う。	R3.9	R3.12	3,948,409		3,948,409		市内4校の宿泊行事において新型コロナウイルス感染防止のため、事業中止を行った際の費用援助を行った。
8	単	学校支援課	学校図書充実事業	市内小中学校の図書室に図書除菌機を配置することにより、生徒児童が安心して図書を借りる環境を整備し、感染予防対策を図る。	R3.7	R3.10	5,057,800		5,057,800		書籍除菌機を設置し、感染症対策を徹底しながら読書活動を進めることができた。
9	単	産業観光課	事業者感染症予防対策支援事業	感染症の影響が長期化する中、地域経済の維持を図ることにより、市民生活を下支えする需要が増えている。市内の事業者新型コロナウイルス感染症対策に資する改修工事や換気用品の経費の一部を補助し、市民が安心して利用できる環境を整備することにより、感染拡大を防止すると共に、市内経済の活性化を図る。	R3.4	R3.11	46,280,965		46,280,965		市内事業所における感染対策を目的とした改修工事(上限10万円)又は備品購入(上限5万円)に係る経費に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と市内経済活性化の両立を目指すため、補助金を交付した。 706事業所に対し、4,501万円を補助した。 【経済効果】 事業所から受注した市内店舗等は65に及び、総売上は5,668万円となった。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	事業の実施状況・効果等
10	単	教育総務課	小中学校感染予防網戸設置事業	小中学校の普通教室等及び体育館における3密対策として、通気・換気に必要な網戸を設置し、児童生徒が安心して学べる環境を整備すると共に、避難所としても利用する体育館の環境整備を図る。	R3.6	R3.11	12,919,500		12,919,500		小中学校の普通教室等及び体育館に通気・換気に必要な網戸を設置することにより、感染予防対策に寄与した。
12	単	保険年金課	高額療養費支給申請書簡素化事業	国民健康保険の高額医療費支給申請について、毎月該当になる市民の方については、窓口の申請が必要であった。一度申請のあった方については、以降、窓口での申請が不要となるようシステム改修を行い、感染リスクの低減を図る。	R3.11	R4.3	660,000		660,000		システム改修により、①令和3年5月申請分から70歳以上の世帯を対象に、②令和4年2月申請分から全世帯を対象に、それぞれ簡素化を実施した。 このことにより、窓口申請が次のとおり減少し、大きな効果があった。 ①R3.5月～R4.1月 申請件数3,989件中1,337件が簡素化(33.5%) ②R4.2月～R5.2月 申請件数5,630件中3,624件が簡素化(64.4%)
13	単	歴史民俗資料館	地域・文化等教材デジタル化事業	貴重な文化財資料や市の行事記録等は、資料館や市役所で保管し、公開閲覧している。これらは紙やフィルム等のアナログ方式による様々な媒体による資料であり、デジタル化することで、資料館や市役所、また、現地に赴くことなく非接触での資料活用を図り、感染予防対策を実施する。まずは、令和2年度に導入した児童生徒1人1台端末を利用して学習教材として活用することで、休業中の学習支援や通常時の授業等、コロナ禍における学校教育活動を支援する。また、市のHPにおいて一般公開することで、コロナ禍における生涯学習、社会教育活動等の支援をする。	R3.10	R4.3	19,771,035		19,771,035		資料館や市役所で保有する紙媒体、フィルム等について、市民等からの資料の提供依頼があった際に、来館することなく資料提供が可能となることにより、市HPにデジタル化した学習教材を配信することで、来館することなく、学べる環境が構築されたため、新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減することができた。
14	単	保育課 いずみの学園 教育総務課 学校支援課	公共施設トイレ等手洗い場自動水栓化事業	感染予防のため、市内公共施設のトイレ手洗い場を自動水栓に改修することにより、非接触化を図り、来館者の新型コロナウイルスの感染リスクを抑える。また、「新しい生活様式」へ対応するために、新たに手洗い場を設置し、3密回避も図る。	R3.9	R4.1	3,325,410		3,325,410		市内公共施設のトイレ手洗い場を自動水栓に改修したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 また、狭隘な手洗い場については、手洗い場を拡張したことにより、3密を回避することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
15	単	道路河川課	台帳閲覧申請環境整備事業	都市整備関係(都市計画、道路、下水道等)の台帳閲覧・複写申請手続きを、窓口に来庁することなく、インターネットから閲覧等が出来るようシステムを構築することで、市民の方の移動抑制と接触機会を減らし、感染予防を図る。	R3.10	R4.3	39,963,000		39,963,000		窓口における接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、都市整備部で運用している統合型GISについて、都市計画、認定道路、位置指定道路、下水道に関する地図情報等をインターネットで公開する機能を構築し、令和4年4月1日から、都市整備部地図情報「おけがわインフラマップ」の運用を開始した。 「おけがわインフラマップ」の運用により、来庁者数が減り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。
16	単	生涯学習・スポーツ推進課	イベント開催支援事業	イベントや大会の再開時に、主催者、参加者の感染予防対策を目的として、実施団体に必要となる感染予防品を配布する。	R3.10	R4.2	646,561		646,561		市内スポーツ団体、文化団体に感染予防品を配布したことにより、各種イベント、スポーツ大会の再開に寄与した。
22	単	安心安全課	交通事業者支援事業	感染のリスクが高い中でも公共交通サービスを提供する交通事業者は、感染症拡大による影響を継続的に受けている。引き続き公共交通サービスの提供を図るため、各事業者に対し支援を行う。	R3.9	R3.12	6,500,000		6,500,000		公共交通サービスを提供する事業者に対して、支援金を支給することで、感染症拡大による事業支援を実施することができた。 支援金支給 バス事業者 1,000千円×5事業者=5,000千円 タクシー事業者 500千円×3事業者=1,500千円
23	単	障害福祉課 子ども未来課 高齢介護課	福祉事業者支援事業	感染のリスクが高い中でも福祉サービスを提供する福祉施設は、感染症拡大による影響を継続的に受けている。引き続き福祉サービスの提供を図るため、各事業者に対し支援を行う。	R3.10	R3.12	26,500,000		26,262,000	238,000	介護施設、障害者施設、障害児施設を運営する合計53法人に対し、1法人当たり50万円を交付した。支援金の給付により、各事業者における感染症対策に寄与した。

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
24	単	障害福祉課 子ども未来課 高齢介護課	福祉事業者支援事業	感染のリスクが高い中であっても福祉サービスを提供する福祉施設は、感染症拡大による影響を継続的に受けている。引き続き福祉サービスの提供を図るため、各事業者に対し支援を行う。	R3.10	R4.2	6,500,000		6,500,000		介護施設、障害者施設、障害児施設を運営する合計13法人に対し、1法人当たり150万円を交付した。支援金の給付により、各事業者における感染症対策に寄与した。
25	単	子ども未来課 保育課	幼児教育・保育事業者等支援事業	感染のリスクが高い中であっても保育等サービスを提供する幼児教育・保育施設等は、感染症拡大による影響を継続的に受けている。引き続き幼児教育・保育サービスの提供を図るため、各事業者に対し支援を行う。	R3.10	R4.1	9,500,000		9,500,000		支援金の交付により、各施設の感染対策及び事業の継続に寄与した。
26	単	学校支援課	小中学校感染予防対策事業	変異株が猛威を振る中で新学期を迎える小中学校において、学校教育活動を円滑に継続するために、全生徒児童には、マスクの中でも最も効果があるとされる不織布マスクと消毒液を配布等することで、安心して学校に通えるよう感染防止対策を図る。	R3.9	R4.3	15,891,144		15,891,144		不織布マスク及び消毒液を購入し、市内小中学校に在籍している全ての児童生徒に対して配布することにより、児童生徒の感染予防対策を図った。児童生徒は学校や家庭で不織布マスク及び消毒液を活用し、感染予防を行った。
27	単	学校支援課	抗原簡易キット活用飛散防止対策事業	学校における感染及びその拡大のリスクを低減するために配布される抗原簡易キットを使用する際に、立ち合う職員等に飛沫を浴びさせないよう必要な感染対策用品を購入する。	R3.10	R3.11	81,500		81,500		学校の教職員の感染リスクを低減するために、マスクやガウン、サージカル手袋を配付し、活用することができた。
30	単	高齢介護課	介護認定審査会デジタル化推進事業	変異株が猛威を振る中、認定審査員の接触機会を減らしながら、介護認定審査会を開ける体制を整えるため、タブレットを導入し感染予防を図る。	R3.10	R4.3	7,784,700		7,784,700		認定審査委員の接触機会を減らすため、タブレットを導入した介護認定審査会の体制を整えることにより、感染予防を図った。
35	単	子ども未来課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 (横出し分)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の子育て世帯臨時特別給付金給付事業で、所等制限等に該当する子育て世帯を応援するとともに、地域経済の活性化を図るため、支援金を給付する。	R4.1	R4.2	70,300,000		70,300,000		給付金の交付により、児童の健やかな成長への助けとなり、家庭等の生活の安定に寄与した。
合計							369,501,305	0	363,054,000	6,447,305	